

新産業創出等推進事業に関する実施状況報告

令和〇年〇月〇日

福島県知事 内堀雅雄 様

法人の名称及び代表者の氏名又は個人事業者の氏名を記載すること

株式会社〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇 印
(△△ △△)

令和〇年〇月〇日付け、福島県知事の認定を受けた標記事業について、令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日まで（認定を受けた日の属する事業年度から起算して第〇事業年度）の実施状況を下記のとおり報告します。

記

1 事業の内容

(1) 計画記載の事業

当社は、〇〇という課題（ニーズ）を踏まえ、〇〇に係る部品の製造を行う。これにより、〇〇町を含むイノベ区域における、ドローン・ロボット分野をはじめとする重点6分野の産業集積の形成及び活性化にも寄与していく。

(2) 上記事業の実施状況

当初の計画どおり事業は進行しており、令和〇年〇月に製造工場が稼働し、部品の製造を開始しており、これに伴い計画どおり〇〇名を雇用した。本事業の実施により〇〇（売上高、利益率、販路等）は〇年度に比べて〇〇（〇%増、〇円増、〇社増、等）しており、投資の効果が現れている。

また、イノベ区域内に立地するドローンを製造している企業から当該部品の発注があり、取引を行った。

〇本事業の実施（投資・雇用）による効果等について記載をしてください。
〇重点6分野に係る事業を行う者との取引等がありましたら、記載をしてください。

(3) 前回報告後に、新たに実施することとなった事業

上記のドローン製造企業から、新たにドローンに用いる部品の製造について相談があり、製造を行う予定。

記載例

2 設備投資、雇用及び開発研究の実績

(1) 設備投資

○ 報告対象事業年度内の設備投資実績額 ○○○○千円

○ 内訳（別紙1及び2）

○ 各年度の設備投資実績額（千円）

年度	令和8年度	令和9年度
投資額	○○○○	○○○○

・新産業創出等推進事業に従事する全ての被災者等であって、従業員の総数ではないことに注意すること
 ・B類型では、専門人材は対象外であるので注意すること

(2) 被災者等※1又は専門人材※2の雇用

報告対象事業年度内の雇用実績

延べ雇用者数○○人

報告対象年度内に雇用した新産業創出等推進事業に従事する全ての被災者等を延べ何人雇用したかの実績を記載すること

市区域内に居住又は福島国際研究産業都市区域内の事業所に雇用する専門的知識及び技能を必要とする業務に新たに従事する方（※1）

○ 内訳

【被災者等】 延べ○○人

新産業創出等推進事業に従事する対象者（被災者等）の実績を記載すること

事業所所在地	延べ雇用者数
福島県○○郡○○町■■■1-2-3	○○人
	人

従業員の総数ではないことに注意すること

【専門人材】 延べ 人

事業所所在地	延べ雇用者数
	人
	人

・B類型では対象外であるので記載不要

○ 各年度の雇用実績（人）

年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
雇用実績計	○○	○○				
被災者等	○○	○○				
専門人材						

記載例

(3) 開発研究の用に供する減価償却資産の取得等

・ B類型の区分では
対象外であるので記載不要

○ 報告対象事業年度内の実績額 千円

○ 内訳（別紙3）

○ 各年度の実績額（千円）

年度						
投資額						

3 課税の特例の適用状況

(1) 投資（千円）

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
特別償却額						
税額控除額		〇〇				

(2) 雇用（千円）

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
税額控除額						

(3) 地方税の課税免除額（千円）

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
不動産取得税		〇〇				
個人事業税						
法人事業税		〇〇				
固定資産税		〇〇				

4 その他報告事項

申請事業の進展により、〇〇機械の投資を計画している。今後、設置場所、時期等の詳細が決定したら、変更申請を行う予定。

報告書記載事項以外に、県に対し報告する事項があれば記載すること